

令和 8 年度部局別予算の概要 補足資料

琵琶湖環境部

目 次

※【 】は「令和8年度部局別予算の概要」の該当頁

1	自然資本の地域活動やビジネスへの活用事業	4	【78】
2	「びわ湖の日」活動推進事業	5	【79】
3	気候変動が琵琶湖の生態系と物質循環にもたらす影響に関する研究	6	【80】
4	開館30周年記念国際シンポジウム	7	【82】
5	特別ミュージアムツアー造成事業	8	【82】
6	マザーレイクゴールズ推進事業	9	【83】
7	「世界湖沼の日」制定を契機とした情報発信・連携推進事業	10	【83】
8	琵琶湖のレジャー利用に係る歳入確保	11	【86】
9	サーキュラーエコノミー推進事業（リペアチャレンジ）	12	【87】
10	県市町・上下水道連携の推進事業	13	【89】
11	未来へつなぐ木の良さ体感事業	14	【91】
12	森林・林業人材育成事業	15	【92】

13	しがスマート林業実践事業	・ ・ ・ ・ ・	16	【93】
14	森林組合経営力向上事業	・ ・ ・ ・ ・	17	【93】
15	「やまの健康」実践事業費	・ ・ ・ ・ ・	18	【94】
16	しがの自然公園魅力向上事業	・ ・ ・ ・ ・	19	【96】
17	生物多様性しが戦略推進事業	・ ・ ・ ・ ・	20	【97】
18	ツキノワグマ第一種特定鳥獣保護計画推進事業	・ ・ ・ ・ ・	21	【98】

事業概要

国立環境研究所琵琶湖分室と連携し、琵琶湖の生物分布や水環境評価に関する連携研究を実施するとともに、これらの研究成果を実際に地域での保全活動などに活用し、自然と経済が両立する持続可能な地域発展とネイチャーポジティブの同時達成を推進する。

住民・企業・行政・研究者等の多様な主体が自然資本の価値を発見
⇒ 守ることと活かすことの地域内経済循環を創出

科学的知見の地域実装

(科学的根拠に基づく保全アクション推進事業)

◇最新の研究成果や技術を用いた保全再生等

市民参加型
モニタリング

×

保全再生
活動

×

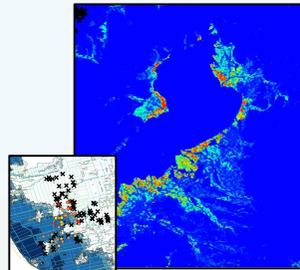
効果検証

自然資本の可視化の研究

(国環研との連携研究)

◇琵琶湖水系における生物分布の可視化に向けた調査研究

◇琵琶湖水環境の可視化とリスク評価に向けた新たなアプローチ調査研究



ビジネス化に向けたモデル構築

(滋賀自然共生ビジネス創出補助金)

◇企業、大学、NPO団体等による地域特有の自然資本を守り活用することを目的とする商品・サービスの開発・実装を支援

「びわ湖の日」活動推進事業

部局別予算の概要 P.79

<当初予算額 17,946千円>

1 事業の目的

琵琶湖の環境を守るためには、県民をはじめとした琵琶湖に関わる人々の環境保全行動が不可欠である。それらの行動を促すためにも、「びわ湖の日」の発信や取組をより一層充実し、盛り上げていく必要があることから、県内にとどまらず、県外・世界へ広く琵琶湖の価値を発信するための事業を実施する。

- 部局連携による「びわ湖の日」の活動機会の創出
- 企業・団体と連携し、「びわ湖の日」関連取組や「びわ活」の発信
- 若年層(10代～30代)に向けた「びわ活」等の情報発信の強化
- 県内・県外への琵琶湖の価値発信

7月1日 びわ湖の日



※「びわ活」とは、7月1日「びわ湖の日」から8月27日「世界湖沼の日」までを重点期間とした、琵琶湖を守る、琵琶湖と暮らす、琵琶湖と親しむといった琵琶湖と関わる様々な取組や活動をいう。

2 実施事業

(1) 「びわ湖の日」DC連携発信事業

① DC連携！「びわ湖の日」交通広告事業

プレDC期間を踏まえ、広告貸切電車とサイネージ広告を組み合わせた一体的なPR事業を展開する。

② 「びわ活」& DC 首都圏発信事業

琵琶湖の保全活動や歴史、文化を県外の方に知ってもらい、琵琶湖への関心を醸成するため、首都圏で「びわ活(びわ湖の日～世界湖沼の日)」を発信する。DCのPRや物産販売なども併せて行うことで、効果的な発信につなげる。

(3)「びわ湖の日」環境啓発イベント実施業務

「びわ湖の日」や「びわ活」を知り、琵琶湖の価値に気づき、琵琶湖と関わってもらうための親子をターゲットとした参加型の環境イベントを実施する。

日程：6月末

月対象：10歳未満の子どもとその親世代

(2) 「びわ湖の日」情報発信事業

① 若者との協働による琵琶湖の価値発信事業

若者向けにフィールドワークを実施し、参加した若者自身が同世代へ琵琶湖の魅力を発信することで、若者世代の環境保全意識の醸成を図る。

② 県内外への情報発信事業

県内自治体、商業施設等でのPR音声放送、県内の映画館でPR動画放映等により、「びわ湖の日」や「びわ活」等の発信を行う。

(4)インバウンドを対象とした湖北で「びわ活」体験事業

「びわ活」の海外発信、および湖北へインバウンドをいざなうための実証実験として、旅行関係者向けモニターツアーを実施する。

気候変動が琵琶湖の生態系と物質循環にもたらす影響に関する研究

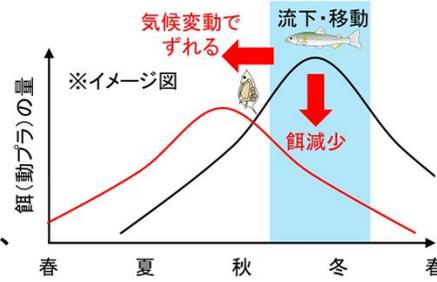
背景



2018・2019年度 **全層循環未完了**

→ 底層DOの低下拡大、
底生生物の死亡
気候変動の影響が顕在化

気候変動による
**生態系・物質循環への影響評価と、
その影響の緩和を図ることが必要**



- ・餌になりにくい
大型植物プランクトンの増加
- ・気候変動による
水温上昇、流入負荷の変化等？
- ・近年、アユが小型化
→ **プランクトンの季節的な増減の変化**が原因？

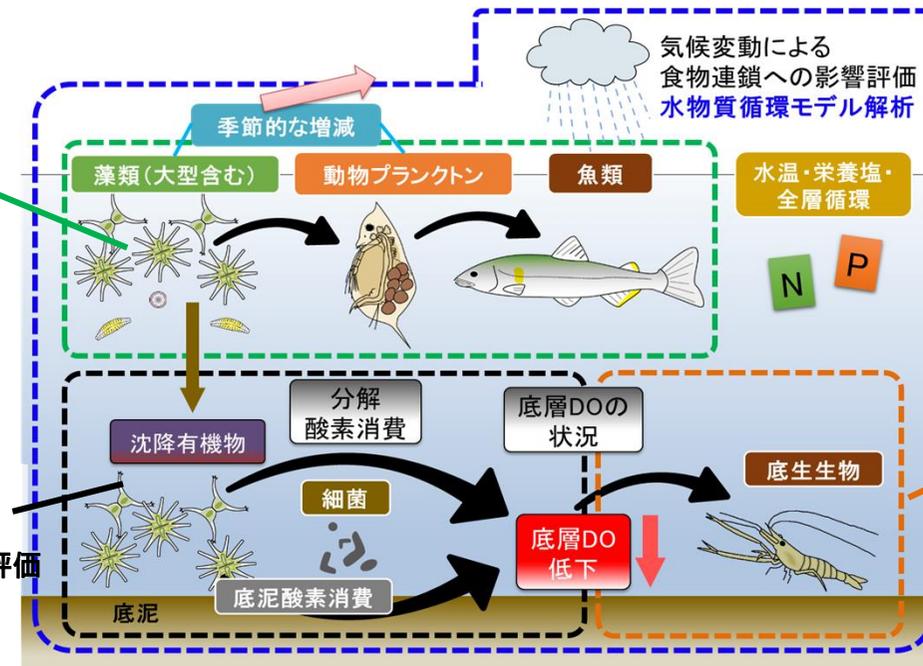
目的

気候変動が湖内の低次生態系や物質循環、生物群集等に及ぼす**複合的な影響を評価し、適応策により影響が緩和される可能性**を把握する。

研究内容

サブテーマ①
表層の食物連鎖にもたらす影響評価

サブテーマ②
有機物の沈降と分解、
底層の貧酸素化への影響評価



サブテーマ④
食物連鎖と物質循環にもたらす影響のモデル解析

サブテーマ③
底層の生物群集にもたらす影響評価

開館30周年記念国際シンポジウム

部局別予算の概要 P.82

<当初予算額 6,743千円>

テーマ案

(仮) シーボルト江戸参府200周年記念 水辺環境の未来のために「記録」を残すこと

開催時期

令和8年(2026年)10~11月頃

開催場所

琵琶湖博物館ホール

事業内容案

200年前の自然史標本研究から読み解く琵琶湖の生物相や系統進化、当時の環境と人々の暮らしを考えることで、現在や未来の琵琶湖を考える国際シンポジウムを開催する。

構成案

【第一部】

オランダに眠る江戸時代の記録・シーボルトコレクションから私たちへのメッセージ
…保全分類学ー標本・記録を残すことの大切さ、江戸参府と日本の淡水魚 等

【第二部】

今の私たちができること
…琵琶湖150年 環境の変遷or環境保全活動における記録の大切さ、
パネルディスカッション 等

※フィリップ・フランツ・バルタザール・フォン・シーボルト (Philipp Franz Balthasar von Siebold, 1796-1866)
江戸時代末期にオランダから医師として長崎出島に来日し、オランダ政府から学術調査の命を受け、魚類標本をはじめとする膨大な数の自然史や民俗資料をオランダに持ち帰っている。

令和8年度事業の狙い

DCを契機に、琵琶湖博物館を起点とした県内観光の機運を醸成する！

- 1 滋賀県立施設として最大の誘客を誇る琵琶湖博物館の魅力を最大限に発揮し、これまでの各種事業やナイトミュージアム等の開催実績を踏まえ、滋賀デスティネーションキャンペーンのプレ企画として、旅行専門企業等と調整の上、博物館の価値を活用したツアーの開発・造成を行い、販売するとともに、全国に発信する。また、それを令和9年度の本番DC、令和10年度のアフターDCにおいても継続できる事業とする。
- 2 JR6社と連携し、短絡的な誘客に終わることなく本県の観光産業の底上げを図るというキャンペーンの開催趣旨を生かし、琵琶湖博物館への、また、琵琶湖博物館からのアクセス面の課題もクリアすることで、琵琶湖博物館や県内周遊につなげる。

令和8年度の想定事業

- プレミアムナイトミュージアムツアー：宿泊、食事、館内特別ナイトミュージアムをセットとした旅行商品
- 学芸員解説付き特別ツアー：参加者が希望する展示内容について、専門の学芸員が直接解説を行う特別ツアー
- 書籍・映画・アニメなどと連携した特別体験コンテンツの造成

学芸員等の実績を活かした体験型観光を創出



プレミアムナイトミュージアムツアー、各種連携コンテンツの造成



<当初予算額 7,870千円>

現状・課題

- MLGsの認知度は、25%程度で横ばい傾向。
- MLGsの目標年である令和12年(2030年)に向け、MLGsの更なる推進やポストMLGsについての検討が必要。



令和8年度(2026年度)は、令和3年(2021年)7月のMLGs策定から5年目の中間年

- 1 これまでの取組に係る中間評価
- 2 中間評価も踏まえた2030年に向けた取組の加速化
- 3 ポストMLGsの検討開始

1 中間評価

- 13のゴールについて達成状況の評価
- これまでの取組の成果や課題を整理し、今後の効果的な推進方策を検討
- 評価結果を分かりやすく整理し、SNS等で公表。

2 取組の加速化

- みんなのBIWAKO会議の開催
(8/27世界湖沼の日)
 - 「世界湖沼の日」イベント(同日開催予定)と連携
 - 特に若年層(中高大生等)の参画機会を確保
- 多様な層を対象としたワークショップの開催
 - 幅広い分野(森林、CO₂、経済、生物多様性等)のイベント等と連携したワークショップ など
- SNS等を活用した効果的な情報発信
- 「びわ活」との更なる連携

3 ポストMLGsの検討開始

- MLGsの中間評価結果や、ポストSDGsの国内外の動向等も踏まえ、ポストMLGsの検討を開始



Mother Lake Goals

「世界湖沼の日」制定を契機とした情報発信・連携推進事業

部局別予算の概要 P.83

<当初予算額 5,052千円>



2024年12月

「世界湖沼の日(8/27)」制定

令和7年度

- ✓琵琶湖の保全に係る歩みの整理(アーカイブ化等)
- ✓情報発信・交流促進(びわ活重点期間の延長、自治体連携による共同発信、関係者との共創、制定記念フォーラムの開催等)
- ✓次世代育成・世界への発信(世界湖沼会議への参加・高校生派遣、大阪・関西万博での発信)

→ レガシー(事業の成果)・・・関係者のつながり強化、琵琶湖の保全に係る発信コンテンツの作成など



令和8年度

令和7年度のレガシー(事業の成果)を活用し、「世界湖沼の日」制定を契機とした情報発信・連携推進事業を実施

- 企業や学生等を対象としたワークショップの開催(5回)
- 自治体連携
 - ・全都道府県との共同メッセージ発信(8/27)
 - ・指定湖沼自治体や下流域自治体等との連携
- びわ活重点期間(「びわ湖の日7/1」～「世界湖沼の日8/27」)
- 「世界湖沼の日」共創イベントの開催(8/27)
 - ・「みんなのBIWAKO会議」(同日開催予定)と連携し、海外関係者等との交流イベント開催
- 第11回世界水フォーラム(サウジアラビア)への参加

<当初予算額 186千円>

1 概要

琵琶湖の持続的な活用のため、琵琶湖のレジャー利用者に協力金を呼び掛けるとともに、キャッシュレス決済サービスを活用し、琵琶湖のレジャー関連施設等において協力金を募る仕組みを構築する。

民間企業のキャッシュレス決済サービスを利用して、「任意」で「少額」の協力金(寄附)を募る。

- (1)募集方法:デジタル募金箱(二次元コード)
- (2)設置場所:県内マリーナ等
- (3)主なターゲット:プレジャーボート利用者等
- (4)使途【例】:
 - ・ピクトグラム表記(図示)による琵琶湖ルール啓発看板の設置
 - ・航行規制水域表示ブイの増設、修繕および潜水点検 等
 - ・そのほか、関係団体等から情報収集して検討する



プレジャーボート航行規制のピクトグラム

【歳入】

「主なターゲット数(※1)」	「想定協力率」	「想定寄附金額」	「寄附総額」
247,000人	× 5%	× 300円	=3,705,000円

※1 滋賀県観光入込客(マリーナ):約247,000人(R5年度)

【歳出】

「寄附総額」	「手数料率(※2)」	「サービス利用料」
3,705,000円	× 5%	= 185,250円

※2 キャッシュレス決済サービスの手数料率



湖上ブイ修繕



啓発看板修繕

2 当初予算額

サーキュラーエコノミー推進事業（リペアチャレンジ）

部局別予算の概要 P.87

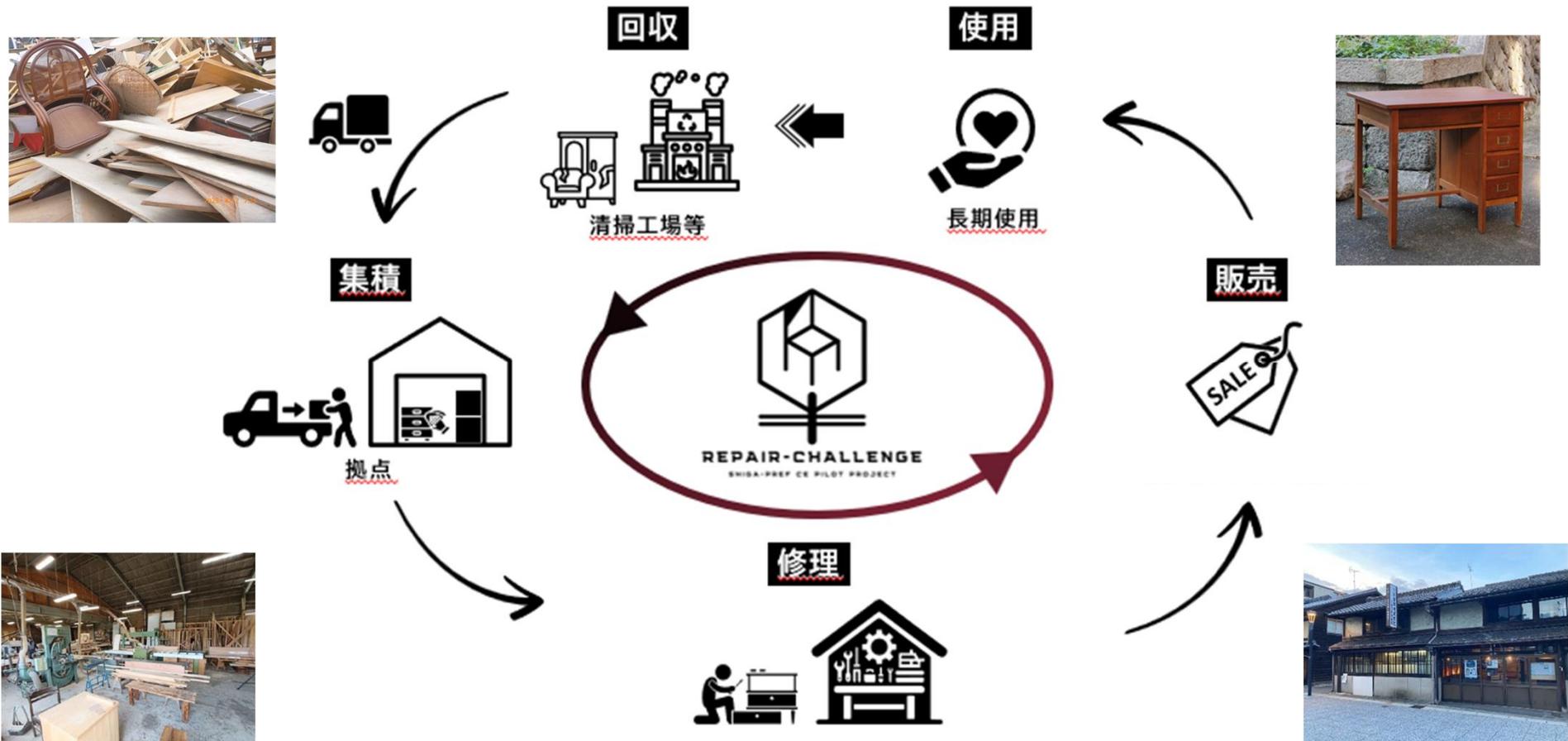
【背景・目的】

- 資源制約への対応等からサーキュラーエコノミーへの移行が求められている。
- 県の特徴を生かした循環モデルの構築を目指す。

【令和8年度事業概要】

<当初予算額 16,627千円>

- 回収、修理、販売の継続実施
引き続き、使用済み家具の回収、修理、販売を通してデータを取得し、循環の仕組の要点を整理。
- 法人ニーズ調査
法人によるリペア品の活用可能性を把握するため、市場流通の観点から「販売可能性」を検証。
- 事業分析、評価調査
環境面・社会面の効果を金銭換算し、コストに対する事業全体の効果を定量的に分析・評価。
- トレーサビリティシステム検証調査
安心して修理品を選べる環境づくりに向け、回収・修理・販売における製品情報管理のあり方を整理。

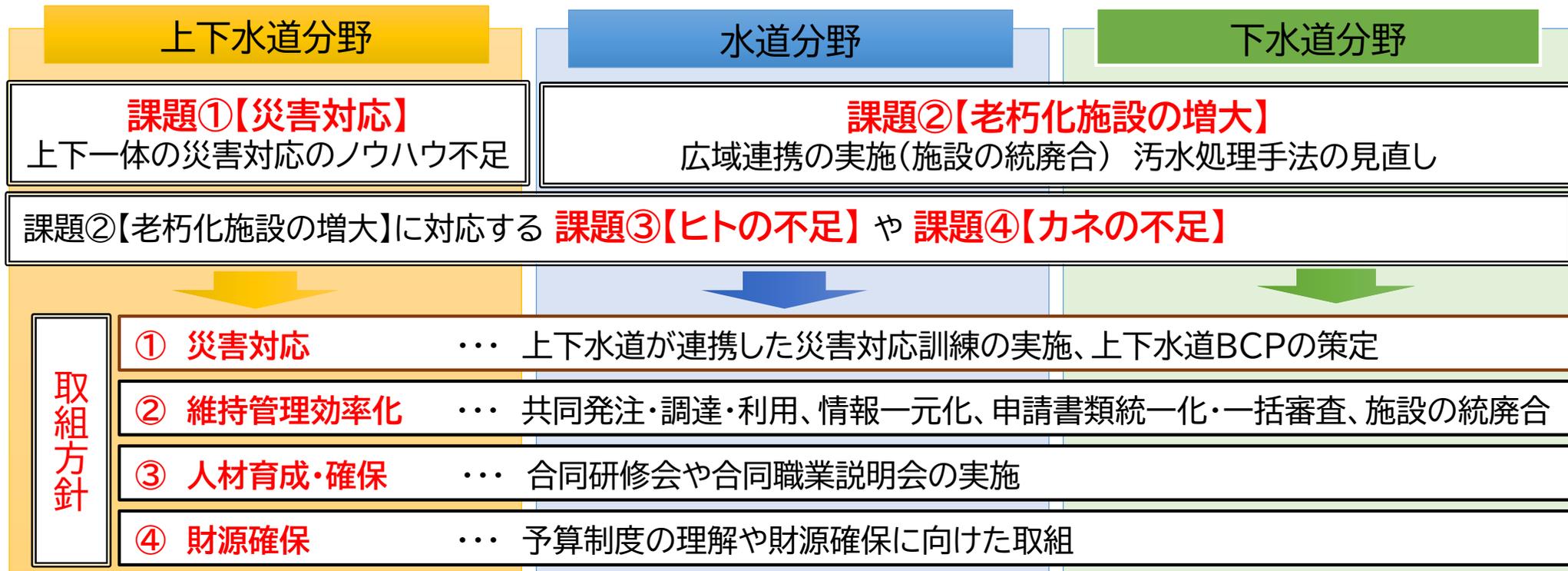


<当初予算額 25,861千円>

1.経緯

- ・令和7年4月の首長会議での意見
「今後、個々の市町での下水道の管理は困難。流域単位での維持管理推進や共同化の検討を求める」
- ・意見を受け「**持続性向上のための上下水道事業連携ワーキンググループ**」(WG)を設置。
上下水道連携や自治体間連携について、議論・検討を行った。

2.ワーキングで取りまとめた課題と取組方針



3. 令和8年度事業の内容

- (1)上下水道、県・市町の連携・経営のあり方検討
- ・上下水道、県・市町が連携した組織のあり方検討
 - ・事故・災害時の上下水道、県・市町の連携検討
- ①災害対応訓練 ②上下水道BCP

- (2)維持管理の共同化検討
- ・共同発注計画の作成
 - ・申請等受付業務の共同化、統一化

<当初予算額 115,569千円(財源:国費3,200千円、琵琶湖森林づくり基金112,369千円)>

事業概要: 住宅および公共施設を含む非住宅の木造化・木質化等の取組に対して支援するとともに、木育に取り組む人材の育成等を行う。

伐って、使って、植えて、育てる

滋賀県産木材の利用促進

- ・ 県内の人工林の8割は利用期を迎えている
- ・ 令和5年3月に県産材利用促進条例が施行

びわ湖材を利用した住宅等の新設等に対する助成

県内でびわ湖材を使用して住宅等を新築(新築、改築、増築)、木質化改修または木塀設置をする場合に、工事を行う県内工務店等の建築業者に対して、木材の使用量に応じ助成する。

びわ湖材の非住宅建築物への利用促進

- ・ 木造公共等施設整備
公共性の高い施設等の新築、増築、改築または内装等の木質化に使用する木材の購入費を支援
- ・ 木製品利用促進
公共性の高い施設等に設置するびわ湖材を使用した木製品の購入費を支援
- ・ 木造建築設計推進
中大規模木造建築の設計手法等の専門知識等についてのセミナーを実施。市町や民間事業者への助言等を実施

木育推進強化事業

「しが木育」を促進するため、木に触れ、親しむことのできる機会の提供、木のおもちゃの貸し出し、木育に取り組む人材の育成。



森林・林業人材育成事業

部局別予算の概要 P.92

<当初予算額 54,195千円(財源:森林整備担い手対策基金 30,595千円、森林整備支援等基金23,600千円)>

事業概要: ○「滋賀もりづくりアカデミー」の運営 ○林業事業者の人材育成に対する支援 ○「人づくり」に向けた検討会を開催

滋賀もりづくりアカデミーにおける人材育成【R1～】 48,928千円

新規就業者コース

【対象者】新たに林業を目指す方

◇森林・林業に関する基礎的な知識と技術の習得を目指す



- 募集定員:6名程度(前期:3名、後期:3名)
- 研修期間:6か月

年間目標 新規就業者コース: 6人
【R3～R12: 60人(累計)】
R6末累計実績: 受講者 22人(うち、林業等就業者17人)
R7(実施中): 受講者 2人

既就業者コース

【対象者】森林組合や林業事業者の作業員等

◇森林作業道の作設や木材の伐倒・搬出作業の現場実習等を行い、既就業者の技術力向上を目指す

市町職員コース

【対象者】県内各市町の森林・林業担当職員

◇専門職のいない市町職員に対して、森林・林業に関する専門的な講義・実技指導を行い、市町における森林・林業行政の円滑な実施を目指す

<喫緊の課題>

- ・林業への新規就業希望者が少ない(林業従事者の高齢化、担い手不足が進行)
- 新たな林業従事者の確保に向けて、若者(新卒者)や女性、高齢者、外国人労働者にも視野を広げて、育成・確保策を検討する必要がある

(新) 森林・林業キャリアスタート事業 3,600千円

(1) 事業内容

新たに労働者を採用しアカデミーを活用して人材を育成する林業事業者に対し補助を行う。

(2) 事業主体

林業事業者

(3) 補助要件

林業事業体に新たに就職した者がアカデミーを修了すること。

(4) 補助率

定額(600,000円/人)

林業に関わる「人づくり」に向けた検討を開始

(1) 検討項目

- 今後の林業の担い手を育成・確保するための方針等
- 「滋賀もりづくりアカデミー」の役割を再整理し、今後の関わり方について検討

(2) 検討対象(林業の担い手の対象となる各層)

- ①他業種から林業への転職者、②若者(新卒者)、③女性、④シニア、⑤外国人

(3) 検討会構成員

- ・有識者、林業関係者、労働関係者

(4) 検討会の開催

- ※令和8年度および令和9年度の2か年で検討、担い手育成・確保にかかる基本計画等を策定
- ※令和10年度以降、基本計画等の実行、PDCAサイクルによる進行管理

森林・林業の担い手を育成・確保することにより、やまの健康(森林の適正管理、林業の成長産業化、農山村の活性化)を推進

しがスマート林業実践事業

部局別予算の概要 P.93

<当初予算額 16,043千円(財源:国費 7,846千円、森林整備担い手対策基金 8,197千円)>

事業概要: 高性能林業機械やICTなど最新技術を活用した、効率的で収益性の高いスマート林業で循環型林業を推進

現状と課題

- ・本県では、これまで搬出間伐を重点的に推進し、事業に一定の成果(素材生産量10万m³/年)
- ・伐って利用し、また植える時期へと移行しつつある現在、主伐・再造林を推進し、新たな世代の森づくりを進めていくことが必要
- ・ICTなど最新技術を活用できる人材を育成し、県内全域で主伐・再造林を展開

事業内容

【令和8年度】モデル地区: 2箇所(予定)

- 効率的で収益性の高い「スマート林業」の施業モデルを構築
- 施業モデルの県内全域への横展開

項目	内容
(1)主伐作業計画の立案	主伐・再造林計画の立案、現地調査等の実証(ドローンや地上レーザを活用した森林資源量の把握)
(2)主伐用作業道の作設	大型重機による作業システムに対応した低コスト作業道作設技術の実証
(3)主伐作業の実証	スイングヤード(簡易架線集材機)やICTハーベスタ(伐木造材機)を活用した主伐技術(伐木造材~搬出)の実証
(4)再造林作業の実証	ドローンを用いた苗木運搬や獣害防止対策技術の実証
(5)長期委託に関する検討	再造林後の長期にわたる森林の管理などの仕組みについての検討・試行
(6)とりまとめ・実践	施業モデルの構築と実践できる人材の育成(マニュアルづくり、普及啓発等)



スマート林業を実践できる人材の育成と施業モデルの横展開により、**儲かる(稼げる)林業をつくる**

これまでの取組(モデル地区での実証)

【委託先】滋賀県森林組合連合会

年度	場所	内容
令和6年度(2箇所)	・長浜市木之本町杉野地先 ・甲賀市土山町大河原地先	・架線系システム(スイングヤード) ・車両系システム(ドローン苗木運搬)
令和7年度(2箇所)	・多賀町霜ヶ原地先 ・大津市栗原地先	・車両系システム(ドローン苗木運搬) ・車両系システム(ICTハーベスタ)

森林組合経営力向上事業

部局別予算の概要 P.93

<当初予算額 9,966千円(財源:国費 4,983千円、森林整備担い手対策基金 4,983千円)>

事業概要 森林組合に対して、組織の経営改善や経営基盤強化に資する支援を行い、効率的かつ長期安定的な組合運営を促進する。

森林組合の現状

- 組織体制や財政基盤の強化等を目指して、県内6つの森林組合が令和6年6月に合併。
- 組織の統合・大規模化に伴い、経営感覚を持った管理職員の養成が必要。
- 令和7年度は管理会計の“研修”を通じて、管理会計による組織運営の必要性を意識付け。

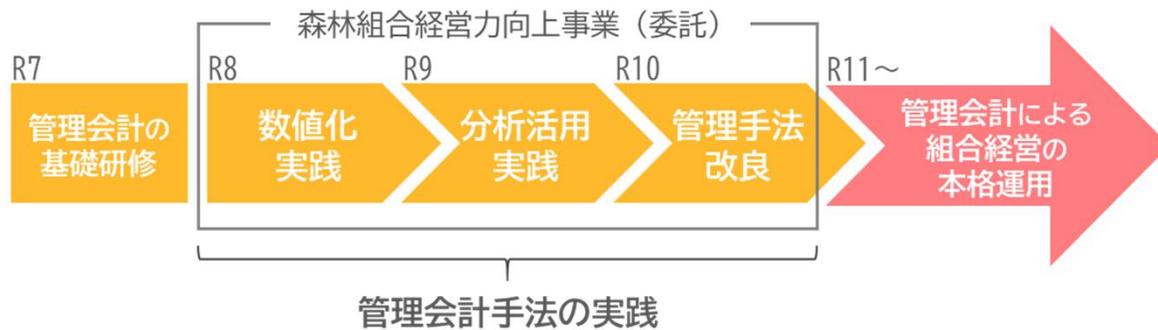


4. 令和8年度事業内容

- 森林組合に対して「管理会計」を用いて的確に組合経営を進められる人材を養成する。
 - 対象者 森林組合職員
 - 内容 専門家を派遣して現場施業コストや組合の組織運営コスト等の数値化手法を指導する。



事業期間 令和8年度～令和10年度



「やまの健康」実践事業費

部局別予算の概要 P.94

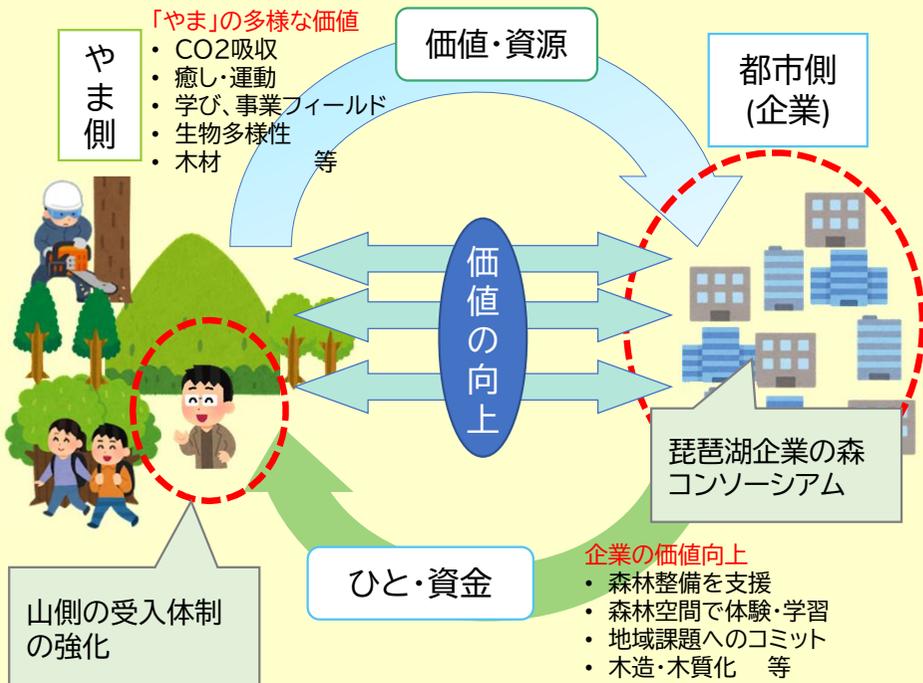
<当初予算額 9,430千円(財源:国費3,916千円、琵琶湖森林づくり基金5,514千円)>

都市と「やま」をつなぎ、人や経済の循環を創出する「やまの健康」の実現に向け、都市部の企業や団体が「やま」に関わるためのコンソーシアム等を通じて具体的な地域との関わりを深め、農山村地域の活性化を推進する。



企業等
×
「やま」の多様な価値

都市（企業）と「やま」をつなぐ 「やまの健康の推進」



●企業の森の推進

R7年度に設立した「琵琶湖企業の森コンソーシアム」の仕組みを活用し、より多くの企業等に対して「やま」との様々な関わり方を提案・情報発信するとともに、県北部地域をはじめとした各地域での受入団体の掘り起こし等山側の体制強化や、都市側へ山村の魅力を発信することで、企業と地域の具体的なマッチングを行うことで農山村活性化につなげる。



フォーラムの開催



企業による植樹活動



森林空間利用

<当初予算額 20,000千円>

(1) 新旭浜園地再整備事業

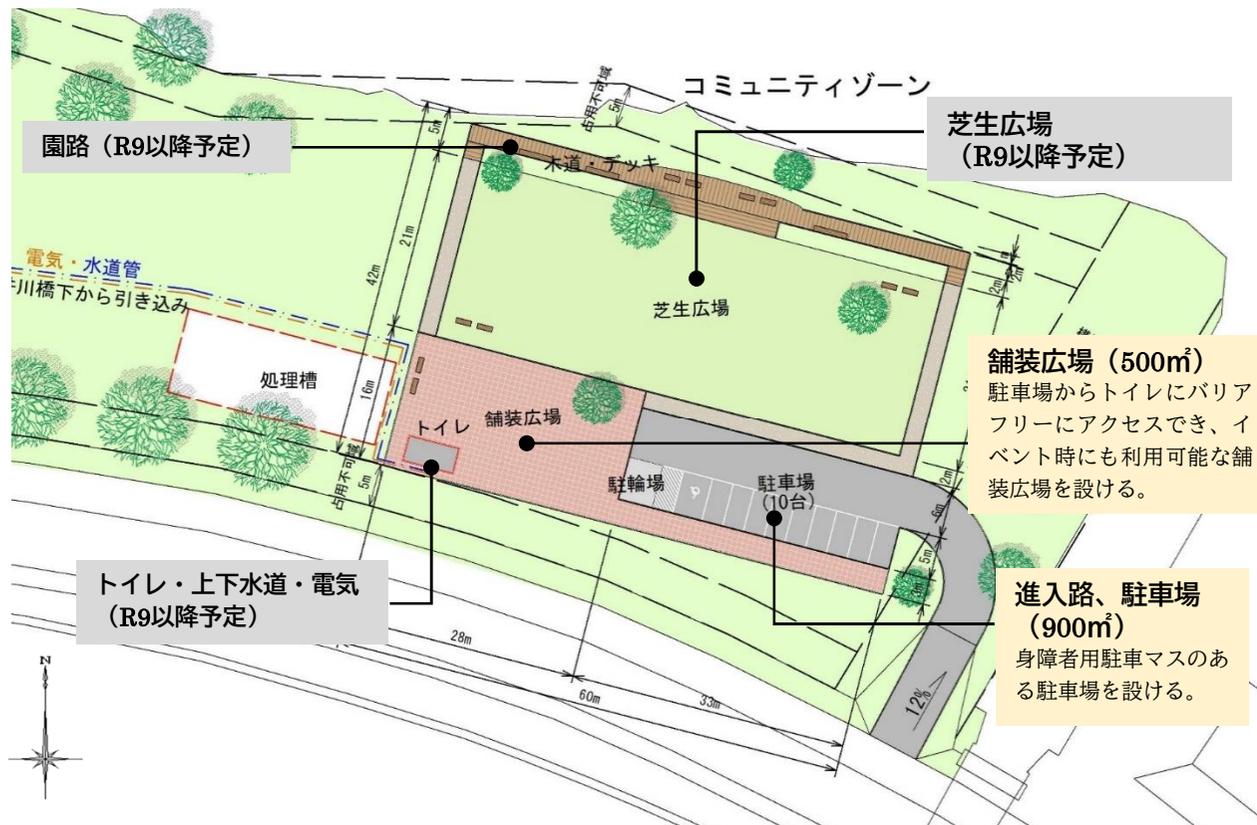
19,000千円

【事業目的】

琵琶湖国定公園の公園施設「新旭浜園地（高島市新旭町旭）」は、人と自然とのふれあいを図ることを目的として整備された施設であるが、近年、施設の維持管理に係る人手不足や老朽化等の問題により当初の目的の達成が年々難しくなっている状況にあることから、自然公園施設の再整備および新たな管理・活用手法等が求められている。

このような背景から、自然公園の魅力向上に資する再整備を本公園において行う。

〈整備イメージ〉



(2) 岡山園地通景伐採事業

1,000千円

【事業目的】

岡山園地（近江八幡市）において、湖岸道路からの眺望を確保し、魅力向上を図るため樹木伐採を行う。



ネイチャーポジティブの推進【生物多様性しが戦略推進事業】

部局別予算の概要 P.97

<当初予算額 5,192千円(国費2,500千円、一般2,692千円)>

事業概要: 自然共生サイトを核として多様な主体との連携を推進し、ネイチャーポジティブな地域づくりを進める。

(これまでの取組) 企業等との共創に向けた基盤整備

- ・保全活動の主体および区域の把握
- ・企業等との意見交換会の実施
- ・生物多様性ポテンシャルの調査
- ・経済的インセンティブ事例調査

自然共生サイトの創出

【活動実施主体の拡大】

- ・企業、地域団体、農林業者等の多様な主体を対象とした自然共生サイトを活用したネイチャーポジティブ勉強会の実施 (2回)
- ・金融機関等と連携したネイチャーポジティブ経営の推進

【自然共生サイト化に向けたマッチング】

- ・企業、地域団体等へのマッチングイベントの開催 (1回)

【候補地に対する認定の支援】

- ・自然共生サイト候補地に対する増進活動実施計画の策定支援

今後の展開

業務委託
5,000千円

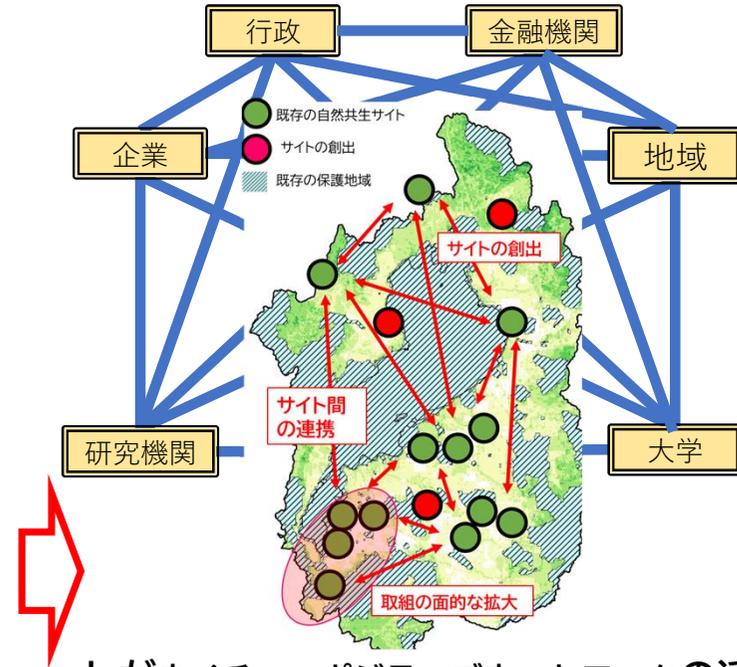
自然共生サイトの取組強化

【取組の面的な拡大】

- ・ランドスケープアプローチの視点を踏まえた、自然共生サイト間の連携による地域での保全活動の拡大 (瀬田草津地域など)

【多様な担い手への取組の拡大】

- ・保全の次世代の担い手となる「子ども」を対象とする自然共生サイトを活用した環境学習会の実施 (2か所)
- ・県の研究機関や大学等との連携による既存の保全活動を強化



しがネイチャーポジティブネットワークの活用

【しが戦略の目標：NPの実現】

- ・保護・保全地域の拡大
- ・生物多様性保全の活動強化

2030年の短期目標

- ・保護地域+5,000ha
- ・自然共生サイト25か所
- ・認証者 100者

しが生物多様性取組認証制度関係分：192千円

- 本県では「ツキノワグマ第一種特定鳥獣保護計画」と「ツキノワグマ出没対応マニュアル」を定め、ツキノワグマの管理と人身被害回避のための対応を県、市町、警察、住民等が連携し実施
- 今後、国の対策パッケージも活用し、緊急銃猟の実施に向けた体制整備やハンターの育成・確保に向けた市町への支援を実施
- また、R8年度に近隣府県等と連携し、クマの個体数調査・推定を実施し、専門家の助言を得ながら、クマの管理の方向性を検討



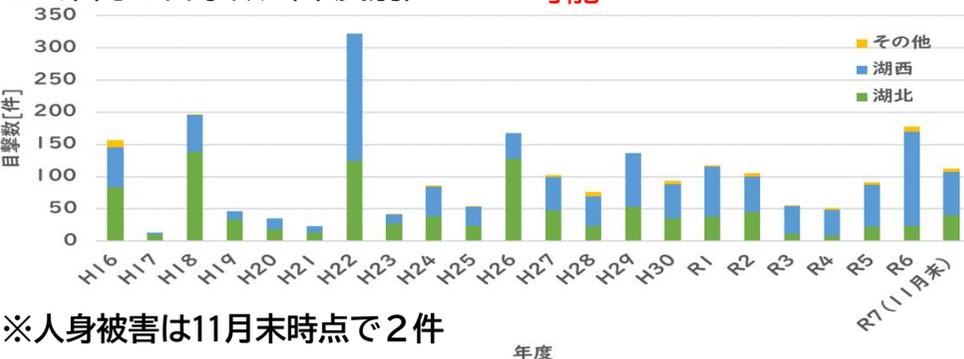
湖北個体群
(白山・奥美濃地域個体群)
推計生息数
164頭 (R3)

富山県、石川県、
福井県、岐阜県、
滋賀県、環境省
が参画する広域
協議会を設置

両個体群は「安定存続地域
個体群」だが県内のクマは
存続基盤が脆弱な希少種

- ★**保護計画**を策定し、狩猟の自粛や捕殺上限を設定
- ★別途**マニュアル**を策定。緊急性が高い場合は**捕殺可能**

■ 県内の目撃数 (年度別)



※人身被害は11月末時点で2件

短期的な対応 (★: 対応済みまたは令和7年度内に対応)

- ①★**緊急銃猟制度**の着実な理解促進と支援 (市町、県警と連携)
 - ・緊急銃猟制度に関する市町向けの説明会の開催等
- ②★**クマ出没情報の集約と発信、注意喚起**
- ③★**学校および登下校の安全確保**に関する周知
 - ・通学路の点検やクマ出没時の安全対策等に係る周知 (教育委員会と連携)
- ④★**県庁、市町関係者等向け研修会の実施**【R7.11月補正】
 - ・クマ出没時の対応やクマの捕獲に関する基礎を学ぶ研修を実施
- ⑤★**捕獲等に関する機材の調達**【R7.11月補正】



出典：環境省資料

中長期期的な対応 (★: 対応済みまたは令和7年度内に対応)

- ⑥★**緊急銃猟制度**の着実な理解促進と支援 (市町、県警と連携) (再掲)
 - ・緊急銃猟制度に関する市町向けの説明会の開催等
- ⑦**個体数調査・推計の実施 (R8実施)**
 - ・適切な個体数管理に向けて個体数調査等を実施 (隣接府県等の連携)
- ⑧**計画の見直しの前倒しも含めた検討**
 - ・計画 (計画期間: ~R10.3) の課題の整理等に着手
- ⑨**クマの生息環境の整備**
 - ・豊かな森林づくりの推進等
- ⑩**国や市町と連携した、専門知識を有する人材の育成**



出典：環境省資料

【令和8年度実施事業】

<当初予算額 18,121千円>

- 指定管理鳥獣対策事業交付金、指定管理鳥獣対策事業補助金 (国費+県費 緊急銃猟に係る費用の市町への支援) <⑤⑥関連>
- ツキノワグマ3府県情報交換会、広域協議会への出席 <⑦関連>
- 特定鳥獣保護計画モニタリング調査事業 (ツキノワグマ) <⑦関連>
- ツキノワグマ特定鳥獣保護計画検討会 <⑧関連>